

平成 21 年度 補正予算概要説明書

本年度補正予算につきまして、部署ごとの所轄事業別にとりまとめ、以下にご報告いたします。

1) 収入の部

学生生徒納付金につきましては、当初比 5,178 万円の減収が予想されます。

その理由として、大学院進学者の減、世界不況による短期留学生数の減及びインフルエンザの流行及び不況等の原因によって本学が実施する海外語学研修プログラムを中止したことが大きな原因です。

また、不況による影響によって、寄付金、資産運用等々も同様に減収が予想されることから、修正いたしました。

2) 支出の部

支出につきましては、来年 3 月末までの想定される支出について精査いたしました。が、中途退職者数、受験者数の変化による受験料収入、それに伴う諸経費の増減、さらにはキャンパス整備に係る支出等々、現時点で予測できないものも多くあります。

従って、これから年度末までの間、計上した予算を自助努力によって無駄な経費の削減に努めてまいります。

人件費支出においては、職員採用を前年度において控えていたものについて、本年 6 月に優秀な派遣スタッフを嘱託として採用した 4 名に加え、就職活動の支援のために職員 2 名を採用して、キャリア教育研究所に出向させた分の人件費により大幅に増額となりました。

人件費の予算、執行にあたりましては、最も慎重な姿勢が必要ですが、職員の採用にあたっては、新卒採用は若干名に止めるとともに、職能を最優先に考え、年度途中においても必要な人材を確保していく方針です。また、人件費が一時的に上昇していますが、予算大綱に示すとおり、業務実績を最優先に掲げ、適切な財務運営に向けてマネジメント体制を構築中です。

なお、今回の補正予算に反映されていませんが、派遣サポートスタッフ導入により、日々の処理業務が軽減化され、平成 20・21 年度 2 カ年で延べ 5,000 時間の残業の圧縮が見込まれています。

また、現在キャンパス整備が実施されております。今後契約に則り大きな金額の支出が予定されます。こうした資金の流れを円滑に実施するために、3 号基本金や引当金の取崩しを行い、支払いに充ててまいります。これらの支出手続きについては、常任理事会の承認に基づいて実施し、理事会に報告、了承の手続きを行います。こ

の件につきましては、理事会各位の特段のご理解を賜りたくお願い申し上げます。
 なお、キャンパス整備にかかる支出は、「建設仮勘定」という科目で支出されます。
 支出された金額は、建設及び登記終了後に本学の資産として1号基本金に組入られます。
 資産関係支出（1号基本金組入金額）の明細を添付いたしましたのでご確認ください。

2. 資金収入の概要

- i) 学生生徒等納付金収入 38 億 4,39 万 8,000 円は、当初予算比 1.3%減である。
 授業料は、学生数（学部・大学院）の 10 月末確定(当初予算比△48 名)により
△20,635 千円
 入学金は、大学院入学生の減少が大きく影響した結果である △5,865 千円
 施設設備資金は、21 年度の確数であり +511 千円
 その他の納付金は、インフルエンザ・不況等の理由によって海外語学研修(北京、
 UBC)の実施を中止したための減収 △21,186 千円
／計 △47,175 千円が主なものである。
- ii) 手数料収入 1 億 2,558 万 9,000 円は、当初予算比 13%増である。
 入学検定料を、1 億 1,500 万円（前年度比△3,000 千円）とした。
- iii) 寄付金収入 3 億 4,464 万 4,615 円は、当初予算比 8.1%増を見込んでいる。
200,000 千円
 宗団（設立宗団 4 宗×5,000 万円）
50,000 千円
 ティー・マップ（前年度同額）
27,000 千円
 新入生父母（教育振興充実寄付金）
新規 21,045 千円
 父母会（父母会積立の教育奨励基金）より
17,300 千円
 父母会（父母会支給の奨学金他）より
10,000 千円
 課外活動充実寄付金
5,000 千円
 時宗
5,000 千円
 浄土宗子弟教育支援寄付金
新規 5,000 千円
カヌー部碧水会
／計 340,345 千円が主なものである。
- iv) 補助金収入 3 億 5,560 万円は、不確定要素が大きいため当初予算比同額とした。
- v) 資産運用収入 4,000 万円は、当初予算比 4.8%減である。
 受取利息収入にて、社債運用の減によるものが主なものである。
- vi) 事業収入 430 万円は、当初予算比 42.7%減である。
 賃貸料収入の減が主なものである。
- vii) 雑収入 8,713 万円は、当初予算比 1.9%減である。
 カウンセリング面接料収入減が主なものである。
- viii) 前受金収入 9 億 3,120 万円は、当初予算比同額とした。
- ix) その他の収入 49 億 7,351 万 2,159 円は、当初予算比 31 億 4,182 万 2,159 円増

である。

この科目は、退職金、建築費、あるいは社債満期元金償還金等を各引当特定預金・資産から振替え繰り入れるもので、学校の諸活動による実需収入ではない。

イ) 退職給与引当特定預金・資産については、退職金支払資金 (9,400 万円)、及び社債満期元金償還金 (4 億円) が主なものである。

ロ) 大学整備費引当特定預金・資産については、
キャンパス整備中期計画に基づく土地購入代金 3 億 6,270 万円
キャンパス整備中期計画に基づく施設関係支出初年度分 26 億 7,710 万円
が主なものである。

ハ) 第 3 号基本金特定・資産は、貸付信託から定期預金へ、及び定期預金から社債運用への資金移動にて、支出の部と両建てとなっているものである。

ク) 資金収入調整勘定 10 億 6,310 万 700 円は、前期に受け入れた前受金及び今年期の未収入金分であり、本年度において資金の受入が無いことを示す控除調整科目である。

コ) 前年度繰越支払資金 42 億 8,061 万 2,114 円は、決算額であり、当初予算比 3.0%増である。

以上、平成 21 年度収入の部合計は、138 億 8,388 万 5,188 円にて、当初予算比 30.8%増である。

3. 資金支出の概要

i) 人件費支出 25 億 6,473 万 9,240 円は、当初予算比 3.6%増である。

教員人件費の増は、FD 手当 12,000 千円が主なものである。

職員人件費の増は、SD 手当 1,176 万円に加え就職対策強化の為キャリア研究所人員増 (2 名出向)、サポートスタッフ 4 名を嘱託採用したことが主なものである。

ii) 教育研究経費 10 億 7,818 万 8,861 円は、当初予算比 4.9%減である。

教育研究経費については、2 次に亘る各部署との見直し折衝の結果、ほとんどの科目において減となった。

うち委託費については、1,500 万余円の増となったが

表現学部新設に伴うインターンシップ(特別広報活動の一環) 5,250 千円

就職対策強化に伴う臨時的な企業合同説明会 4,300 千円

が主なものである。

なお、実施にあたっては、さらに経費の節減に努力を行うことを指導いたします。

iii) 管理経費 6 億 2,689 万 2,914 円は、当初予算比 14.0%増である。

管理経費の、増加科目については、すべて緊急且つ必要不可欠なもの、経営戦略上必須なものである。

イ) 広告費支出 2,617 万 5,000 円増は、新学部・学科設置に伴う広報強化によるものである。

ロ) 委託費 5,261 万 4,275 円増は、

残業圧縮の為サポートスタッフ増強 (本年度 3,000 時間圧縮見込み)

9,500 千円

機密保持のためのセキュリティポリシー構築

9,170 千円

入試志願者増にそなえて入試資料発送

5,000 千円

土地等価交換に係る交渉業務委託

3,500 千円

出版会の編集に係る特別個人委託

3,180 千円

／計 30,350 千円が主なものである

iv) 施設関係支出 30 億 4,750 万 6,216 円は、当初予算比 5 億 8,063 万 616 円増である。

別紙資料のキャンパス整備中期計画に基づくものが、主なものである。

v) 資産運用支出 42 億 7,693 万 7,000 円は、当初予算比 29 億 1,200 万円増である。

イ) 退職給与引当特定預金・資産の計 6 億 6,400 万円は、

退職金支払資金 9,400 万円、積上げ 8,500 万円、社債満期再運用が主なものである。

ロ) 大学整備費引当特定預金及び資産の計 32 億 6,000 万円は、

別紙の土地購入代金を含めたキャンパス整備費支払い資金が主なものである。

ハ) 第 3 号基本金引当資産 3 億 3,760 万円は、

積み上げ分 2,000 万円

残りは、貸付信託から及び定期預金から社債再運用分である。

以上から、その他の支出、予備費、資金支出調整勘定等の調整科目を加減した結果、次年度繰越支払資金は、20 億 2,581 万 3,301 円にて当初予算比 14.0%減となった。

4. 消費収入の概要

帰属収入は、学校の負債とならない収入であり、資金収入の学生生徒等納付金から雑収入までを指し、金額も同額である。

各科目の帰属収入に対する割合は、次の通りである。

- ・ 学生生徒等納付金 79.9% ・手数料 2.7% ・寄付金 7.2% ・補助金 7.5%
- ・ 資産運用収入 0.8% ・事業収入 0.1% 雑収入 1.8%

帰属収入の部合計は、47 億 6,166 万 1,615 円である。従って帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入の部合計は、16 億 8,027 万 5,955 円である。

5. 消費支出の概要

消費支出の部合計は、48億5,902万5,899円である。(当初予算比2.9%増)

人件費は、25億6,598万9,240円で支出総額の52.8%を占める。

(帰属収入比53.9%)

教育研究経費は、14億3,393万8,861円で支出総額の29.5%を占める。

(帰属収入比30.1%)

管理経費は、6億6,989万2,914円で支出総額の13.8%を占める。

(帰属収入比14.1%)

6. 消費収支差額

このように、消費収入総額16億8,027万5,955円に対し消費支出の総額は48億5,902万5,899円であり、従って消費収支差額として31億7,874万9,944円の消費支出超過となる。

7. 帰属収支差額

企業会計における損益計算書の経常損益に相当するもので、帰属収入—消費支出にて算出される。

帰属収入47億6,166万1,615円—消費支出(除く資産処分差額)47億1,531万6,117円=4,634万5,498円となる。

以上より21年度の資金余剰額は、

帰属収支差額(資産処分差額控除前)4,634万5,498円+減価償却4億円=4億4,634万5,498円となる。

以 上